人口問題研究所
研究資料第103号
昭和30年2月10日

生活態度調査中間報告

その一

昭和電工川崎工場工員

厚生省人口問題研究所

はしがき

昭和26年度の「典型的社会集団の人口学的総合調査」においては、近代工場従業員調査の対象として、昭和電工、石川島重工及び池貝鉄工の三会社の工場を選んだが、本資料はその中昭和電工（川崎工場）の工員の生活態度調査に関する部分について行った集計結果の報告で、小林和正技官の担当執筆による

昭和30年2月10日

人口問題研究所

I 集計結果表の解説

1. 配布回収の状況

昭和電工川崎工場従業員生活態度調査票配布回収及び集計に対する有効無効の状況は次の通りである。

配布総数	1228 枚
内非工員票	69 枚
工員票	1159 枚
工員票回収票数	834 枚
同回収率	72.0 %
工員回収票中有効票	685 枚
〃 無効票	149 枚
回収票数に対する有効票率	82.1 %
配布数に対する有効票率	59.1 %

以下の集計は上記の工員についての有効票685枚について行つたものである。

2. 有効票の内訳

以下の集計は、工員の生活態度を年令別並びに、結婚生活をしているか否かの別によつて比較することを主眼としたので、有効票685枚につき先づ年令別及び未婚、有配偶別構成を示してみよう。第1表がそれである。

以下の集計では、極くわずかの死離別者及び配偶関係不明者

第1表 年令別配偶関係別構成

	未婚	有配	死離別	不明	計
20～24才	98	9	—	8	115
25～29	78	89	1	3	171
30～39	10	272	2	—	284
40～49	1	107	1	—	109
50～54	—	4	—	—	4
不明	1	1	—	—	2
計	188	482	4	11	685

除き、専ら未婚者と有配偶者とにつき集計、比較を行つた。しかし更にこの両者につき、年令別には、20〜29才、30〜39才及び40〜49才の三年令階層を相互に比較することにし、従つて、50才以上の4名、及び年令不明の2名は集計から除外した。又更に未婚者については、30〜39才は10名、40〜49才は4名という僅かな数のため、之も集計より除外した。

こうして結局集計を行い、相互に比較した群は20〜29才の未婚者及び有配偶者、30〜39才の有配偶者、40〜49才の有配偶者の4つの群である。しかしこゝで20〜29才の未婚者と有配偶者とについて問題がある。それはこの両者を相互に比較する場合には、その年令構成が類似していることが望ましいわけだが、第1表にみる通り、未婚者では20〜24才が98名、25〜29才が78名という割合であるのに対して、有配偶者では20〜24才が9名、25〜29才が89名というように、その年令構成が甚だしくちがうのである。従つて20〜29才の巾をとつて未婚者と有配偶者とを比較することは不都合と考えられるので、この両者を比較する時は、20〜25才25才〜29才の群に分けることにした。しかし、20〜24才の有配偶者は僅か9名であるので、これと20〜24才の未婚者98名との比較は無意味と考えたので、未婚者と有配偶者との間の比較は結局25〜29才の群についてしか出来なかつた。しかし、未婚者の系列では20〜24才、25〜29才の二群間の比較をなし、有配偶者の系列では20〜29才、30〜39才、40〜49才の三群間の比較を行つたのである。

3. 項目別吟味

さて各態度項目について集計の結果を吟味してゆこう。

〔1〕現在の職業をつゞける意志

この質問で職業というものを工員とか事務員とか小売商とかいつた仕事の種類として考え、同じ職業のまゝ事につとめ

先をかえるだけでは職業をかえることにはならない旨の註釈を施した。

さて態度は次の5段階に分類した。

(1) 早く職業をかえたい

(2) 今しばらくつゞけたいが、いずれ職業をかえたい

(3) 今しばらくつゞけたいが、先のことは余り考えていない

(4) 現在の職業に従事しうる限り、出来るだけ長くつゞけたい

(5) 一生やりぬきたい

この中(4)と(5)とは集計上一つに合せた。

第2表　現職継続意志

	未婚者		有配偶者			
	20～24才	25～29才	25～29才	20～29才	30～39才	40～49才
(1) 早く職業をかえたい	9.2	9.0	1.1	2.1	3.3	2.8
(2) 今しばらくつゞけたいがいずれかえたい	24.5	15.4	12.4	11.2	8.4	10.3
(3) 今しばらくつゞけたいが先のことは考えていない	23.5	21.8	9.0	10.2	6.3	8.4
(4) 出来るだけ長くつゞけたい一生やりぬきたい	39.8	48.7	71.9	71.4	80.9%	73.8
不明確	—	—	1.1	1.0	0.4	0.9
無記入	3.0	5.1	4.5	4.1	1.5	3.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	98	78	89	98	272	107

さて第2表が現職継続意志の集計結果表であるが、先づ有配偶者群について、20代、30代及び40代の三年令層を比較してみると、(4)の長期継続希望者はいずれも70%以上を示すが、30代に於て最高である。(1)と(2)即ち早かれおそかれ職業変更を希望する者は、各年令層とも12%を前後して大差をみせていない(20代13.3%、30代11.7%、40代13.1%)。強いて云えば、30代に於ていくらか低いと云えよう。尤もこれも(1)と(2)と別々に見れば(1)については30代

が最も高く、(2)は最もひくくなつている。（この関係は、後に触れる自営希望の状況においても類似するものがある。）

以上において観察した２０代、３０代、４０代の間の僅かの差に意味をみとめるとするならば、次のような結論が引出せよう。即ち２０代よりもむしろ３０代の方が、職業継続の意志が強固であること。そしてこれが４０代になると、やがて停年退職を迎えるためか幾分この意志が弱まつていること。

次に目を２０代の未婚者に転ずると、そこに大きな差異のあることに気付かれよう。即ち「(1)早くかえたい」も「(2)いずれかえたい」も共に有配偶者のいずれの年令層よりも高く(4)の永続希望はその逆に最も低いのである。しかも「(3)今しばらくつゞけたいが、先のことは考えていない」も最も高率である。このことから、未婚者の２０代の者は、有配偶者の２０代のものに比べても、３０代、４０代のものに比べてもはるかに、現在の職業を出来るだけ長くつゞけてやらうという気持に乏しく、不安動揺の大きいことが察せられるのである。

さて興味のあることには、同じ２５～２９才の年令層をとつてみても、未婚者と有配偶者との間に大きな態度の差が見られることである。即ち、同じ年令層でも結婚生活をしている者の方が職業に対してずつと高い執着度をしめしている。

以上全体を通じて、(4)の永続希望の態度の所に最もよく集中しているが、その集中度の最高は前にものべたように３０代の有配偶者であり、最も集中度がひくく、従つて分散的であるのは２０代の未婚者、特に２０～２４才の未婚者である。

さてそれでは職業をかえたいものはどんな職業にかわりたいのであらうか。次の表は(1)及び(2)についてである。

２０～２４才　（未婚）自営業９（建築家、燃料商、貿易関係、小工場、菓子製造）、賃金給料生活者の（自動車運転関係、事務員、会計税務事務、造船従事、分析事務、事務員、実験室の仕事、事務所、事務系統）、其の他２（法律家、仲

優）、無記入１７計９３、

２５～２９才（未婚）自営業９（商業、商人、薬剤師）、賃金給料生活者８（仕上工、研究実験統計、事務、事務、事務、教員、会計、事務）、無記入８、計１９

２０～２９才（有配）自営業５（小売商、商人、雑貨商又は染物業、商店、飲食店）、賃金給料生活者９（機械修理工自動車運転手、鋳物工）、無記入５、計１９

３０～３９才（有配）農業１、自営業９（商業、小売商、商人、酒類販売、商業、肥料商、商人、農業商、小工場経営）、賃金給料生活者２（仕上工・裁断工、事務）、その他１（天理教布教師）無記入１９、計３２

４０～４９才（有配）農業２、（農業、農業及び養鶏業）自営業４（自動車修理業、理髪業、料理業、小売商）、賃金給料生活者１（事務員）無記入７、計１４

以上をまとめてみると第９表の如くになつる。２０代未婚者では賃金給料生活を営むものが比較的多く、有配偶者では

第９表　職業変更者の生活者の者類職業

職業	未婚者 20～24才	未婚者 25～29才	有配偶者 20～29才	有配偶者 30～39才	有配偶者 40～49才
	—	—	—	1	2
自営業	5	9	5	9	4
賃金給料生活者	9	8	9	2	1
その他	2	—	—	1	—
無記入	17	8	5	19	7
計	33	19	19	32	14

次で自営業を営むものが多くなつて来る。

〔2〕 自営的職業への転換希望

これは１、の職業継続に対する態度の裏がきを得るためにある視角から試みたものである。即ち、これは「小さな

経営でもよいから、独立して自分で商売したり、何かを製造したりしたいと思いますか」というように、多分に誘惑的な問いかけを試み、その反応を4段階においてとらえたものである、その結果が、第4表である。これをみると他の如何なる態度項目におけるよりも、「わからない」及び無記入の率が高い。即ち、両者合せて、最低36.8%（20～29才有配）から最高50.0%（20～24才、未婚）に及んでいる。

第4表　自営的職業に対する希望

	未婚者		有配偶者			
	20～24才	25～29才	25～29才	20～29才	30～39才	40～49才
(1)出来ればなるべく早くそうしたい	22.4	30.8	19.1	20.4	21.7	12.1
(2)ゆくゆくはそうしようと思う	19.4	20.5	31.5	31.6	24.6	34.6
(3)そういうことはしたくない	8.2	11.5	12.4	11.2	10.3	10.3
(4)わからない	29.6	19.2	20.2	19.4	17.3	10.3
無記入	20.4	18.0	16.9	17.4	26.1	32.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	98	78	89	98	272	107

このことは、かゝる事柄に対する意識が低いか又は態度決定の困難さを物語るものだが、しかし残りの40乃至50%のものは、転換希望をもらしている。「そういうことはしたくない」という者が、各年令層を通じ10%前後の低さであることは、今は大工場につとめている工員も、将来やがては自営業へ転身を余儀なくされる運命を反映していると云えようか。

さてこゝでも、20代の未婚者は、有配偶者よりも「(1)出来ればなるべく早くそうしたい」という者の率が可成り高いのである。40～49才の有配偶者で、この態度群が他の年令層のどれよりも低い（12.1%）のはどういう理由であろうか。「(2)ゆくゆくはそうしたい」では20代の

未婚者は最も低率で、４０代の有配偶者が最も高率を示している。

(1)と(2)との割合をみると、２０代の未婚者では、(1)の方が(2)よりも多く、有配偶者ではこの逆である。たゞ３０～３９才の有配群においては(1)と(2)との大さが最も接近しているが、このことは前の現職継続意志の(1)と(2)との関係において示したこの群の特徴と狙っているのである。

さて２５～２９才の未婚と有配とを比べてみると、こゝでも態度差の大きいのに気がつくであらう。それは、就中(1)と(2)とに於て現われているのである。即ち(1)と(2)との合計和の点では両者共略等しく５１％強であるが、未婚では(1)が３０.８％、(2)２０.５％に対し、有配では(1)１９.１％(2)３１.５％逆転している。

〔3〕現在の仕事に対する好き嫌い

現在の工員という職業にとゞまるべきか、否か、又大工場につとめる雇傭労働者としての生活をすてゝ、さゝやかでも自ら経営主で

第５表　現在の仕事に対する好き嫌い

	未婚者		有配偶者			
	20～24才	25～29才	25～29才	20～39才	30～39才	40～49才
(1) きらいだ	6.1	5.1	2.2	2.0	1.1	0.9
(2) あまり好きでない	12.3	12.8	11.2	11.2	6.3	7.5
(3) 普通	71.4	68.7	65.2	65.3	67.6	63.5
(4) 非常に好きだ	8.2	12.8	16.9	17.4	23.5	26.2
無記入	2.0	2.6	4.5	4.1	1.5	1.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	98	78	89	98	272	107

いられる自営的生活をしたいがどうか、ということについて、以上に見て来たような態度を示す昭

相鐵工の工員は、それでは現在の仕事をどの位好きでやっているか、或はどの位熱意を込めて仕事が出来るかについてみてみよう。先づ現在の仕事に対する好き嫌いだが、これは第5表に示される。これをみると、「(3)普通」に各年令層を通じ63%から72%の間の集中率を示している。各年令層間の相異点はこの「普通」の態度にははつきり現われていない。最も顕著な相異は「(4)非常に好きだ」である。先づ有配偶者についてみて、20代より30代、30代より40代へとこの「非常に好きだ」の率は高まつてゆく。17.4%→23.5%→26.2%。これが未婚者では、ずつとひくく、20〜24才で8.2%、25〜29才で12.8%にすぎない、尤も25〜29才の方が20〜24才より高いことは有配偶者におけると同様である。

「(1)きらいだ」「(2)あまり好きでない」をみると、未婚者はこの両方の態度とも、有配のどの年令層よりも多い。有配者群の間では、30代と40代とでは大差がないが、20代はそれ以上の年令層より少しく高率である。

25〜29才の未婚と有配との比較では、有配の方が、(1)と(2)とに於て低く、(4)に於て高くなつている。

以上の傾向をまとめると、未婚者は有配偶者にくらべて「(3)普通」態度への集中率が少しく高いが、残りの態度は「非常に好きだ」の方へ8.2%(20〜24才)、12.8%(25〜29才)、「きらいだ」及び「あまり好きでない」の方へ18.4%(20〜24才)、17.9%(25〜29才)と云うように。「非常に好きだ」の方が少いが、これが既婚者になると「非常に好きだ」の方へは17.4%(20代)、23.5%(30代)、26.2%(40代)であるのに対して、「きらいだ」及び「あまり好きでない」の方へは19.2%(20代)、7.4%(30代)、8.4%(40代)というように、非常に好きだ」の方が多くなつている。

以上のことから年令層の多くなる程「仕事が好きになる」傾向があると云えよう。

〔4〕 現在の仕事は熱心にやれるか

これ亦、仕事に対する好き嫌いから、仕事に打ち込む熱意になると、事情が少しくちがつて来る。即ち結論から先に云えば、30代が最も仕事に熱心である。

第6表をみよう。こゝでは態度を「(1)熱心にやる気がしない」(2)「普通」(3)「大いに熱心にやれる」の三つに分けた。

第6表　現在の仕事は熱心にやれるか

	未婚者		有配偶者			
	20～24才	25～29才	25～29才	20～29才	30～39才	40～49才
(1) 熱心にやる気がしない	5.1	2.6	—	1.0	2.9	0.9
(2) 普　　通	69.4	78.2	59.6	59.2	43.8	52.3
(3) 大いに熱心にやれる	23.5	17.9	38.2	37.8	50.4	41.1
無　記　入	2.0	1.3	2.2	2.0	2.9	5.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総　　数	98	78	89	98	272	107

これをみると「熱心にやる気がしない」者、20代の未婚者は有配偶者よりも高率であるのに対し、「大いに熱心にやれる」者は逆に可成り低い。25～29才の未婚と有配偶をくらべても、有配の方が熱心なものが多い。

しかし全般を通じて、「熱心にやる気がしない」というものは極くわずかであることが分る。之に対して「大いに熱心にやれる」という者は、最高50%に達する可成り高い率であり、これは、前の「非常に好きだ」という者よりも多いのである。好き嫌いの感情では年令と共に好きになり、40才代の者が最も仕事が好きであつたが、熱心に仕

事がやれるかやれないかの点では、３０代に於て最も熱意が高まり、４０代になると若干落ちるようである。３０代の「大いに熱心にやれる」者は実に５０％に達している。

さて以上の3.及4.から次のことが云えよう。仕事をいやいや乍らやつている者、或は熱心にやる気がしないでやつている者、は年令層別に見ても最高６％を出でない。しかし一方、「非常に好きだ」というものも４割や５割もいるわけではなく、４０代の２６.２％というのが最高である。２０～２４才（未婚）ではわずか8.２％である。

労働力を売つて賃金をかせぐという冷い資本主義的メカニズムの中にある工員達も、その日々の職場の仕事をそれ程つまらぬものとは思つていないようだ。而も熱意を感ずる程度では可成りの高さまでゆくのである。

〔5〕 会社に対する態度

それでは今度は対仕事から対会社の態度に眼を転じよう。

第７表　会社に対する態度

	未婚者		有配偶者			
	20~24才	25~29才	25~29才	20~29才	30~39才	40~49才
(1) 会社のことなど余り考えずにただ働いているだけ	21.4	12.8	9.0	8.2	4.0	3.7
(2) 働かせてもらえるのは有難いと思つて働いている	10.2	19.2	12.4	11.2	12.1	15.0
(3) ひたすら会社をよくしたいと思つて働いている	12.3	10.3	19.5	12.2	6.3	11.2
(4) よく働いて会社の業績をあげれば賃金もよくなると思つて働いている	39.8	35.9	48.3	51.0	61.8	55.2
(5) 会社の待遇を他の会社とたえず比べている	4.1	9.0	6.7	8.2	4.0	0.9
不明確	6.1	1.3	4.5	4.1	7.4	8.4
無記入	6.1	11.5	5.6	5.1	4.4	5.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	98	78	89	98	272	107

会社に対する態度は第７表の如く５種類に分けたが、と

れに次のような簡単な名称をつけることにする。

(1) 会社のことなど余り考えずにたゞ働いているだけである
無関心型

(2) 働かせてもらえるのは有難いと思つて働いている。
感謝型

(3) ひたすら会社をよくしたいと思つて働いている。
献身型

(4) よく働いて会社の業績をあげれば、自分等の賃金もよくなると思つて一生けん命働いている。 計算型

(5) 会社の待遇をたえず他の会社と比べて注意している。
比判型

全体を通じて、計算型が最も大きな割合を占めており、それは未婚者よりは有配偶者に於て高く、特に30代の有配が最も高い。又無関心型が年令層の高くなる程減少していることも看取しうる。その他の型、即ち感謝型、献身型及び比判型は、はつきりした傾向を示していない。たゞ全体を通じて感謝型は10%から20%の間、献身型は5%から15%、比判型は10%以上を出ないことが分る。

さてこれらのことからどういうことが考えられようか。「よく働いて会社の業績をあげれば、賃金もよくなると思つて一生けん命働いている」という態度は4割乃至6割のものが集中しているのは、一応このような考え方が最も自己を納得させるものであり、又このように一生けん命働けば賃金もよくなつてゆくだらうという期待を会社にかけることが出来ることを意味しているものといえよう。しかしこの態度が最高潮に達するのは、30～39才の層であつて(61.8%) 40～49才の層になると少し弱くなるのである(55.2%)。そして感謝型と献身型とがその代りに少しく復活する。

上にのべたように30代の層で計算型に最もよく態度が

集中しているわけであり、その結果、この層では、他の型が減少しているが、たゞ感謝型だけは大した減少をみせていない（12.1％）。

さて未婚者では態度が一ヶ所に集中せず、極めて分散的である。しかし同じ未婚者でも20～24才と25～29才とでは少しく傾向を異にしており、このことは、他の態度項目では見られない所である。これはどういうわけか。それは、教育程度の相異によるもののようである。何となれば、20～24才では小学卒が36、中等学校卒以上が61であるのに対し、25～29才では前者が37、後者が40となつていて、25～29才の方が中等学校卒以上をより多く含んでいる。そこで今各年層を教育程度別に二つに、即ち小学卒程度の者と中学校卒業以上の者とに分けてみよう。それを第8表に示した。

第8表　会社に対する態度（教育程度別）

		未婚者		有配偶者			
		20～24	25～29	25～29	20～29	30～39	40～49
小学校卒	(1) 無関心型	13.9	8.1	11.6	10.9	3.2	3.3
	(2) 感謝型	13.9	13.5	10.1	9.6	13.9	15.2
	(3) 献身型	16.7	13.5	11.6	11.0	4.7	9.8
	(4) 計算型	41.5	37.9	52.1	54.8	64.3	56.3
	(5) 比判型	5.6	10.8	4.4	4.1	2.8	1.1
	不明確	5.6	5.4	4.4	4.1	6.9	8.9
	無記入	2.8	10.8	5.8	5.5	4.2	5.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	総数	36	37	69	73	215	92
中等学校以上卒	(1) 無関心型	27.9	17.5	—	—	7.3	6.7
	(2) 感謝型	8.2	25.0	20.0	16.0	5.5	13.3
	(3) 献身型	11.5	7.5	20.0	16.0	12.7	13.3
	(4) 計算型	37.7	30.0	35.0	40.0	52.7	46.7
	(5) 比判型	3.3	7.5	15.0	20.0	7.3	—
	不明確	3.3	—	5.0	4.0	9.1	13.3
	無記入	8.2	12.5	5.0	4.0	5.4	6.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	総数	61	40	20	25	55	15

これをみると、小学校卒業程度の者の間には比較的はつきりした傾向をよみとることが出来よう。即ち、今有配偶者についてみると無関心型は２０代では約１１％あるのが、３０代、４０代になると３％台に減少している。感謝型は２０代は9.6％、３０代は13.9％、４０代は1.52％と累増している。献身型は２０代で１１.０％あるのが、３０代では減少して4.7％となり、これが４０代になると又増加して9.8％となる。計算型は２０代で54.8％で、３０代なると最も多くなつて64.3％となり、之が４０代になると又少し減少して56.3％となる。比判型は２０代、3.0代、４０代と漸次減少している（4.1％　2.8％　1.1％）態度不明確なものと無記入のものとの合計数は、２０代で9.6％、３０代で１１.１％、４０代で１４.３％と増加してゆく。以上を総括すると次のことがいえよう。

無関心型・比判型……年令層の高くなる程ど減少する傾向がある。

感謝型……年令層の高くなる程ど増加する傾向がある。

献身型……３０代において最も少い。

計算型……３０代において最も多い。

之を更に三つの年令層の各々について総合的に考察したものを相互に比較してみると次のようなことが云えよう。即ち、３０代において協力型への集中が最も強くみられるが、これは２０代と関係づけてみると、特に単純型と献身型との激減を起しているのである。之に対して感謝型だけは２０代よりも減少する所か増加している。４０代になると計算型への集中が幾分弱まるのだが、その結果は、最早無関心型の復活としては現われないが献身型は復活し、又感謝型もふえている。

次に未婚者の状況について考えねばならない。こゝでは特に２５～２９才の層に特平のみだれがあつて、　向把握

を困難にしている。即ちそれは、同年令層における単純型及び計算型のひくいこと（8.1％及び37.9％）、比判型無記入の多いこと（10.8％及び10.8％）である。

感附型……有配偶者において、20代、30代、40代へと漸次増加の傾向を示していることを見たが、未婚者では有配の20代よりも更に減るかと思うとそうではなく逆にふえているのである。それに加も25～29才よりも20～24才の方が多いのだし、又25～29才の未婚、有配を比べても未婚の方が多い。

献身型・・・・有配では20代が最も多く、30代が最も少かつたが、未婚ではこの20代よりも更に多くなつている。而も20～24才の方が25～29才よりも多い。又25～29才では未婚の方が多い。

計算型……有配に於て20代で最低で、30代で最高を示したが、未婚ではこの有配の20代より更に低くなつている。なぜ25～29才よりも20～24才の方が更に低くなつているわけではない。しかし25～29才では未婚の方がずつと低くなつている。

単純型・・・・これは25～29才を除外して考えれば、未婚の20～24才、有配の20代、30代及び40代と大体漸次減少してゆく傾向がつかめるが、この25～24才の未婚だけは不規則である。

不明確なものは、未婚者では有配よりもずつと少くなつている。

無記入では、未婚の20～24才では極めて少いが、25～29才において他のどの年令層よりも著しく多くなつているのは不規則である。このことが、無関心型及び計算型の減少に影響があるかも知れない。

なお比判型も未婚者は有配より多いが、25～29才でずぬけて多く10.8％をも示しているのは矢張り不規則で

ある。

次に中学校卒以上の者について見てみよう。こちらは各年令層とも比較的数が少いために決定的なことはいえないし、又一貫した年令層間の傾向がつかみにくい程混乱している。そこで小学校卒の者との比較を主として試みよう。

先づ第一に、はっきりしているのは、計算型が各年令層とも小学出より少いことである。献身型が未婚者では小学より少く、有配では逆に多いということ。しかも小学出では、献身型は未婚よりも有配の方が少いのに、こゝでは未婚の方が有配のより少い。

さて未婚の２０～２４才の年令層につき、小学出と中学出以上の者とを比べると、無関心型と不明確＋無記入とを除く外はすべての型において、中学出は少い。即ち中学出は小学出よりも雇傭労働に対する意識が固まらず、低いといえよう。２５～２９才の層でも大体同じことが云えるがたゞ、感謝型において、中学出はずばぬけて高率を示しているのが例外である。

之を要するに、「よく働いて会社の業績をあげれば自分等の賃金もよくなると思つて一生けん命働いている」という態度型が最も多いわけだが、一般に未婚者の方が有配よりも少い。これは、年令が若く経験年数が短かくて、まだそれだけの確信が十分もてぬことゝ、家族を扶養しなければならない場に立つていないことによるのであらう。そしてこの協力型は３０代に於て最高に達することは前にのべたが、４０代になると、これが少し少くなるのは、４０代になると少しこういう考えに疑問が生じてくるのであらう。そうしてそれだけ感謝型及び献身型へ転化が行われるのである。この感謝型と献身型とはこれが最低率の年令層でも１５.９％（２５～２９才有配）あり、最高は２９.５％（２５～２９才未婚）に達する。比判型は之に反し、極めて少く

最高でも9.0％（25～29才未婚）にとどまる。

〔6〕 地位の昇進に対する希望

次に地位の昇進に対する希望をみよう。

第9表がその集計表である。これは比較的はっきりした傾向がつかめよう。即ち「(1)工員以上の地位までどうしても昇りたい」者は、25～29才の未婚者は例外として、年令の高くなる程減少してゆく。即ち未婚の20～24才の者では10.2％あるのが、40代（有配）になると僅か1.9％に減少する。次に「(2)工員として上の方の地位までどうしても上りたい」者は20代の有配偶者において最高51.0％を示し、30代、40代へと低下してゆく、有配

第9表　地位の昇進に対する希望

	未婚者		有配偶者			
	20～24才	25～29才	25～29才	20～29才	30～39才	40～49才
(1) 工場労働者以上の地位までどうしても	10.2	1.3	6.7	8.2	5.9	1.9
(2) 工場労働者として上の方の地位まで	10.2	15.4	15.7	16.3	12.5	6.5
(3) 上れるところまでよく無理にはのぞまない	41.8	51.3	51.7	51.0	50.4	50.5
(4) 今のまゝでよく昇進のことなど考えない	24.5	14.1	16.9	16.3	19.1	33.9
(2)・(3)	1.0	—	1.1	1.0	1.5	—
(3)・(4)	—	1.3	2.3	2.1	2.9	—
その他の組合せ	—	—	—	—	0.4	0.9
無記入	12.3	16.6	5.6	5.1	7.3	6.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	98	78	89	98	272	107

偶者だけについて考えれば、30代、40代になるにつれて、現実的に地位は上つてゆくであろうし、どうせこゝまで勤めたなら停年まではつゞけていたいと望んでいることを、示すのであろう。このことは「(3)上れるところまでよく無理にはのぞまない」では20代、30代、40代で

大差ないが、「(4)今のまゝでよく、昇進のことなど考えない」に於て２０代、３０代、４０代と増加してゆくことによつても裏付けられる。

この地位の昇進に対する希望の点でも未婚者の現す傾向はどうも不規則である。第一に無記入のものが有配偶者のどの年令層よりも２倍以上ある。

全体を通じ、(3)、(4)の如く積極的に地位の昇進をのぞまぬ者が、６５.４％以上あり、４０代ではこれが８４.４％に上る。

II　集計結果に対する考察

1

一体社会における人間の生活には二つの局面が考えられよう一つは社会構造の中で或る地位を占め、その地位に判う役割を果すことによつて社会活動に参与する局面であり、他は生活する人間としての局面である。即ち前者は、翻つて社会の立場から眺めれば、人間が社会秩序並びに社会機能を支えている局面であり、後者は人間を中心にして見た場合の人間の展開する生活構造の局面である。この昭和鑛工の調査もこの二つの局面に注意を払つたが、本稿ではこの後者の局面については後日にゆずることとし第一の局面特に職業に対する態度につき、先の集計結果に基き考察を行いたいと思う。

農業生産が農民のはげしい肉体労働によつて支えられているように、工業生産は工場労働者の筋肉労働を必要不可欠の基礎として成立している。ある工場の生産活動が円滑にゆくためには、根本条件の一つとして労働者の労働そのものが円滑に行われることが必要である。こゝに労働者の労働に対する結合度、或は工場の労働機能の秩序維持の度合が問題となろう。この調査ではこの問題を現在の職業に対する態度の点から検討した。

労働に対する結合の度合を論ずることは、とりもなおさず労働に対する適応の度合を論ずることになるのであるが、そのためには労働者に対して肉体的並びに心理的に影響を及ぼすべき職場の諸条件を綿密に分析しなければならないであろう。この調査も一つの工場の労働者集団を対象としたという意味で、該工場における労働者の適応状態を工場のもつ諸条件との関連において考察するというようなインテンシヴな調査方向にもつて行くことは、もとより望ましいことであるが、今回の調査においてはそこまで追究する余裕なく、又意図的にもそのような方

向をとることをしなかつた。本調査の目的は、もつと広い視野から、現代の資本主義的雇傭労働、及びこの制度が資本主義社会の中に生み出す所の労働者階級のもつ文化的特徴が工場労働者に労働に対するどのような態度をとらせているかという点を追究することであつた。昭和電工川崎工場はこのような意図をもつた調査のために、近代工場の代表として選ばれたものである。この工場が近代工場をどこまで典型的に代表しているかについてはもとより多くの問題があろう。この問題は多くの工場の比較研究を俟つべきものである。諸種の現実の条件の束縛のもとに行われねばならぬ我々の調査としては、厳密な選択はもとより不可能であり、ひどく標準を外れたものでない限り、一応現実の許す範囲内で調査可能となつた工場を代表的に選ぶ性かはないのである。さて資本主義的雇傭労働とか労働者階級の文化とかの如き巨視的立場から眺めるにしても、生活態度のような人間の心理的局面に関する現象は、多分に実際に人間が置かれている具体的にこまごました環境条件の影響をうけること大きいものであるから、調査工場の備える特殊性を無視することは勿論許されぬことである。従つて我々は、雇傭労働一般、労働者階級文化一般ではなく、該工場並びに工場労働者に於て特殊化された雇傭労働及び労働者階級の文化を考慮に入れねばならぬであろう。しかし今回の調査では、そこまでの詳細な吟味を行うことが出来なかつたのは残念であるが、調査結果の分析過程において以上のような考えを常に念頭に置くことは怠らなかつた。

2

既に集計結果表に示されたように、本稿では工員の生活態度が、未婚の独身の工員と結婚している工員とでどのように異るか、同じ有配偶の工員の中でも年令層別に生活態度がどう変るかという所に重点をおいた。このことは結婚生活がどのように

生活態度をかえるか、各年令層が、過去に経験した時代相を如何に反映しているか、各年令層において夫々どういう問題に直面しているか、年令と共に、どのように生活問題を解決してゆくかと云つた問題につながるのである。

3

２０代のまだ独身の工員達はその若さと家庭生活の気楽さのために、家庭生活のわずらわしさの中にある結婚した３０代や４０代の工員に比べれば、一層の自由と熱心さとを以て職業上の仕事に心を打ちこむことが出来るとも考えられようが、事実はその逆の傾向をあらわしている。彼等若き工員達は、工員としての人生を歩んでゆくことに対していまだ半信半疑であり、従つて仕事には決して熱が入らず、被傭者としての或は労働階級の一員としての構えを確立するにはまだ遠いようである。２５～２９才の層をとると独身の工員よりは結婚している工員の方が、工員としての態度はずつと安定して来る。２０代よりも３０代は更に態度が成熟する。しかしこの発展の最高潮は３９代にあるようである。３０代を過ぎ、４０代になると幾分の変質が感じられる。

4

職業によつて人は、仕事の内容や収入ばかりでなく、家庭生活の形態や社会的地位までも規定されて来る。これらのものに対する願望が職業の選択に影響する。

昭和の配偶者をもつ３０代の工員では、その６割のものが現在の職業を出来るだけ長くつゞけたいと考えている。しかし現在の職業を出来るだけ長くつゞけたいと云つても、必ずしも現在の職業が与える労働の内容、労働の条件、収入、家庭生活、

社会的地位に満足しているだとは断じ切れない。職業は、特に肉体労働は人間の能力を高度に特殊化する。そのために、或る程度、専門労働に嵌み込んでしまつた者は、その特殊化された技能の故に、容易に他の技能を要求する職業に転ずることは出来ない。労働市場もまた職業転換を大きく左右することは云うまでもない。今日の我が国のように、労働雇傭力乏しく、失業者のあふれているような状況に於ては、現在の職業が如何に耐え難くても、よりよい職業がすでにそこに待ちかまえていない限り、現在の職業から離れることは、直ちに路頭に迷うことにもなりかねない。又企業体は一般に30代、40代と年をとるに従つて新規採用を親迎しないであろう。こういうわけで30代の工員で、現在の職業を出来るだけ長くつゞけたいという者が8割いると云つても、必ずしもそのすべてが、工員であることに満足しているわけでもあるまい。しかしその理由は何であろうと、とにかく8割の者は、現在の職業を出来るだけ長くつゞけてゆきたいと願んでいるのである。

さてこの、現在の職業を出来るだけ長くつゞけたいと考えている者が、未婚者になると、20～24才で39.8%、25～29才で48.7%という低い状況である。これが同じ25～29才でも結婚している工員では71.9%もあるのである。そして30代になつて80.1%に達し、これが到達する最高である。40代になると又少して73.8%となる。このように結婚生活をしている者では、20代でも30代でも40代でも、現在の職業を出来るだけ長くつゞけたいと考えている者は7割以上あるのである。これに比べて、独身者ではこの割合が可成り低いことが分ろう。

次に出来れば早急に、或はいずれその中に職業を変更したいと考えている者は、未婚者では20～24才で33.7%、25～29才で24.4%いるのに対して、結婚している者では、20代で19.9%、30代で11.7%、40代で13.1%というよ

うに少い。これはつまり、前の現在の職業を出来るだけ長くつゞけたい者の割合と丁度逆の関係をあらわしているわけで、とにかくこのように、現在の職業を長くつゞけてゆこうとする気構えが未婚者ではいちゞるしく劣ることが示されている。

若い工員で職業を変えたいと思つている者の中には早晩実際にそのチャンスをみつけて転職してゆくものもあろう。職業変更希望者の中でも特に、なるべく早くかえたいというものが20代の未婚工員で9%いるが、(これに対して既婚者では3.9%以下である)こういう工員達は実際に転職してゆく可能性が多いかも知れない。こうした淘汰のために年令層の高い方に現職永続意志の者の割合が高くなつているとも考えられようしかし同じ25～29才の工員で、未婚者と有配偶者との間に顕著な相異があることは必ずしも、このような淘汰だけからは説明しえず、結婚生活というものの職業に対する執着心に与えよ影響を認めねばなるまい。それとも職業に対して安定した気持をもつている者の方がより多く結婚するためであろうが。

5

資本主義的生産のために行われている雇傭労働、特にそれが大規模な画一性を以て、而も往々単調の連続の中に行われている場合には、仕事自体に興味や愛好心がもてなくても不思議ではない。自発的に計画されたのではなく他人からやらされている仕事でも、仕事に対する熟練が生む快感と愛着、労働することの楽しみ、或は職場の雰囲気などが、仕事に興味をもたせることもあろう。しかし資本主義的雇傭労働に従事する者は、多くの自由業者や管理的職業にたずさわつている者のように自発的に、創意工夫を以て仕事を行う自由を比較的多くもつている人々が、その職業を好きでやつていると一般の人々から期待されるのとはちがつて、仕事への愛着や興味からやつているという

よりはむしろ、生計のためにやつていると期待されるのが普通であろう。

昭電川崎工場は硫安製造を主要営業種目とし、附随的に硫酸製造、水の電解、酸素ボンベの製造を行つている。さてこゝの工員は、仕事に対してどのような好感を示しているであろうか「非常に好きだ」という者は結婚している40代の工員に最も多いのだが、それでも26.2%にしか達しない。しかし「嫌いだ」という者は最も多い割合を含む年令層でもそれは6.1%をこえていない（未婚20～24才）。

職業の仕事に対する好き嫌いを、(1)きらいだ、(2)あまり好きでない、(3)普通、(4)非常に好きだ、の4段階に分けたこの結果では、6割以上の者が(3)普通の部類に集中して来る。(1)きらいだ、(2)あまり好きでない、及び(4)非常に好きだ、の示す割合によつて、年令間の相異をみると、未婚者の20～24才の工員が最も仕事を好まず、年令と共に漸次好み方をましてゆき、有配偶の40代の工員が最も仕事を好んでいる。25～29才のところでは、独身工員よりは結婚している工員の方が「非常に好きだ」が4.1%多くきらいだ」及び「余り好きでない」が4.5%少い。こゝに於ても結婚生活が職業への執着度をいくらか強めていることが伺えよう。そしてこの執着は先にのべたように、20代より30代、30代より40代へと漸次強さをましてゆくのであるが、年令の増加は同時に大体勤続年数の増加と並行していると見てよく、仕事への執着には、この勤務年数の影響も当然予想すべきであろう。

6

仕事の好きな者は嫌いな者よりも、仕事への意欲が強いであろうとは通常考えられる所であるが、その実際の相関についてはこゝでは触れない。たゞ前に見た仕事に対する好感感と並行

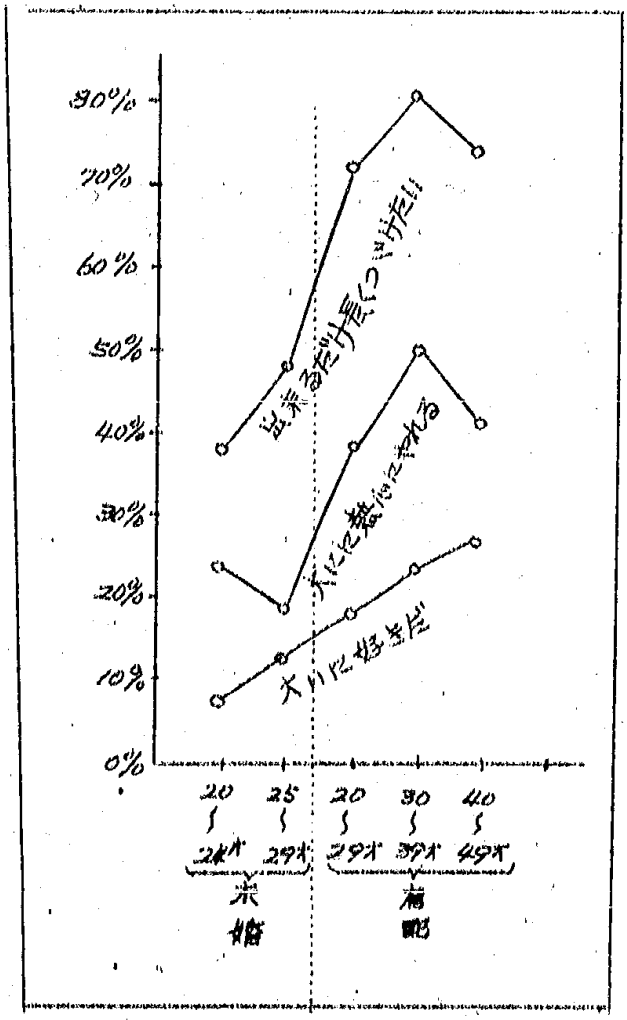
して、仕事を熱心にやることが出来るかどうかの意欲について前と同様既婚、未婚の差及び年令による差を見てゆきたいと思う。

仕事を最も熱心にやるのは３０代の結婚生活をしている工員達である。この３０代の工員では「大いに熱心にやれる」という者が５０％いる。他の年令群でこれに及ぶものはない。未婚の工員では、この割合が１７.９％（２５～２９才）～２３.５％（２０～２４才）という低さである。２５～２９才の工員で独身工員と結婚している工員と比較してみると、後者は３８.２％もある。結婚している４０代の工員ではこれが４１.１％である

「大いに熱心にやれる」という者を含む割合によつて、各年令層の仕事への熱意の度合を考えてみるならば、以上の傾向から次の如き結論が得られよう。即ち、仕事への熱意は２０代の独身工員において最も低調で、同じ２０代の工員でも結婚しているものでは、それより可成り高くなり、有配偶の３０代の工員になると、最も高い熱意を示す。４０代になるとこの熱意は幾分減退する。この傾向は先にみた現在の職業をつゞける意志に於て示された傾向とよく符合している。

なお仕事に対する好みは２０代よりは３０代、３０代よりは４０代と漸次増加してゆくのに対して、仕事に対する熱心さは２０代より３０代と増加するが、３０代が絶頂で、４０代になると低下するのは面白い。熱意の点になると、それだけ年令のもつエネルギーが関係してくるのに対し、好みは経験の深さに関係するためであろうか。

左図をみると、各年令層とも、「大いに好きだ」というものは「大いに熱心にやれる」というものより少く、「大いに熱心にやれる」というものは「出来るだけ長くつゞけたい」というものより少い。つまり仕事への熱心さは仕事に対する好き嫌いをこえており、職業永続意志は仕事に対する好き嫌いはもとより熱意をも超えている。即ち「出来るだけ長くつゞけたい」とい



うことは「出来るだけ長くつゞけざるをえない」或は「出来るだけ長くつゞけるよりほかない」という意味を多分に含んでいるものと推測されよう。

七の内くぼた

7

以上で職業継続意志、職業に対する好感及び職業に対する熱意の三つの点から、工員の職業に対する結合度を観察したが、次には雇傭労働というものに対してどう考えているか、を労働の動機の理由づけの局面から見てみたい。

昭和電工の如き企業体になれば、典型的な資本主義的生産方式をとつて居り、客観的には、労働者は自己の労働力を資本家に売つて賃金を得るというシステムが労働生活を規定する。しかし労働者もまた種々の感情を懐く人間であり、資本家、経営

者或は会社に対する態度は、かゝる客観的な制度上の結合関係そのまゝの形をとるとは限らない。労働することそのものに対する感情、国民的生産活動に参加しているという感情、会社の業績をあげるのに奉つているという感情、失業者の多い世の中で幸いにも職にありついているという感謝めいた安心感、仕事に対するはげみ甲斐をどこかに求めたいという気持、単に自分一個のみならず、労働階級のために不当な権利の侵害を守ろうという感情が、当然雇傭に対する態度に影響を及ぼすであろう。このような人間的諸感情が、資本主義的雇傭関係における自由であるが冷い金銭的合理主義的契約を充分認識させぬ結果ともなり、又認識するとしないとに拘らず、与えられた雇傭関係をかゝる諸感情が、人間的な味のある形態に飜訳する。それが雇傭労働に対する諸種のタイプの態度となつて現れて来る。

雇傭関係にある労働者は会社側に対して、従属的立場にあるわけであるが、一体そういう場合に支配者に対してとられる態度には次のような型が考えられる。第一は無関心である。これは自己の置かれている立場の客観的認識の不足によることが多いが、関心をもつに価しないと思つている場合もあろう。第二は恐怖と感謝である。恐怖とは権力に対する恐怖であり、労働者の場合には特に失業に対する恐怖で心が満された場合などである。失業を恐怖するが故に、現在職業にありついていることを有難いと思い感謝する。第三は忠誠なる献身である。献身には自発的な積極的な性質のものと、盲目的献身へと逃避しているような逃避的消極的な性質のものとがある。第四は損得の合理的計算が支配的な態度。これには支配者に対して協力的である型と、斗争的である型とがあるであろう。

さてこのような考え方のもとに、工員の会社に対する態度として、次の五つの型を分けた。

(1) 会社のことなど余り考えずにたゞ働いているだけである

無関心型

(2)働かせてもらえるのは有難いことだと思つて働いている。

感謝型

(3) ひたすら会社をよくしたいと思つて働いている。

献身型

(4) よく働いて会社の業績をあげれば、自分等の賃金もよくなると思つて一生懸命働いている。 計算型

(5) 会社の待遇をたえず他の会社と比べている。

比判型

扨て調査の結果をみると、各年令層を通じて最も多い型は計算型であるが、各態度型の分布状態を各年令層について比較してみると２０代の独身工員の場合が最も各態度が分散しており２０代でも結婚している工員になると、計算型に態度が集中して来る（５２.０％）。３０代の結婚している工員になると計算型への集中度がどの年令層よりも最も高く６１.８％に達する。３０代をすぎ４０代になるとこの集中傾向は幾分ゆるみ55.2％におちる。

この計算型が２０～２４才の独身工員で既に４割近く存在し、それが結婚生活に入り年令を重ねると共に段々割合を高めてゆくのは、このような計算型的考え、即ち「よく働いて会社の業積積をあげれば、自分等の賃金もよくなると思つて一生懸命働こう」と云つた考え方が、工員達にとつて、最も労働者としての立場を納得させる力が強いのであり、又会社の景気が同時に、工員をしてかゝる期待をいだかせ得るだけの条件をそなえているためであろう。

その他の態度型、即ち感謝型、献身型及び比判型については年令層の間に左程はつきりした関係はみられない。たゞ感謝型と献身型とはおしなべて各年令層とも１割内外存在し、比判型は１割にみたない。単純型は未婚者において有配偶者よりも明かに多く見られる。この型は有配偶工員では年と共に減少してゆく。

さてこの会社に対する態度においても、前にのべた仕事に対する結合度に関する傾向と同じように、２０代の独身工員は結婚している工員よりも態度がまちまちであり、結婚した３０代の工員が最も態度の統一性を示している。

8

資本主義社会は経済制度としての雇傭労働制度を生み出したが、それと同時に、かゝる雇傭労働に従事する労働者に社会成層的次元において或る階級的位置と特有のステイタスとを与えた。本調査においては工員達の、「地位の昇進に対する希望」をたずねたが、これは多分にかゝる階級的、ステイタス的要素と関係をもつ問題である。

地位の昇進に対する希望を

(1) 工場労働者以上の地位までどうしても上りたい。

(2) 工場労働者として上の方の地位までどうしても上りたい

(3) 上れるところまでゞよく無理にはのぞまない。

(4) 今のまゝでよく、昇進のことなど考えない。

の４段階に分けて調査した結果によると、先づ結婚している工員から見てゆくと、工員以上になりたい者は２０代で８.２％３０代で５.９％、４０代で１.９％と漸次減少してゆく。上級工員になりたい者は２０代で１６.３％、３０代で１２.５％、４０代で６.５％とこれも亦漸次減少してゆく。之に対して、無理には昇進をのぞまない者は２０代で５１.０％、３０代で５０.４％４０代で５０.５％と三年令層とも大差をみせない。最後に昇進のことなど考えない者は２０代で１６.３％、３０代で１９.１％、４０代で３３.９％と次第に多くなつてゆく。

さて２０代より３０代、３０代より４０代と工員の地位が高くなつて行くと仮定するならば、工員として上の方の地位までどうしても上りたい」という者の割合が２０代より３０代、

３０代より４０代と次第に減少してゆくことは当然であろう。それに相即して「今のまゝでよく、昇進のことなど考えない」者が遂にその割合を高めてゆく傾向も納得せられる。「工場労働者以上の地位までどうしても上りたい」という者の割合が矢張り年令層の高い程少くなっているのも、工員としての地位の上昇に伴うかゝる欲望の減退、工員としての地位に対する満足感の増加によるのであろう。なお２０代において既に現状に満足し昇進を欲しない者及び昇進に対して消極的な欲求しかもたない者が７割弱存在することは、工員の地位の昇進に対する欲望の可成り乏しいことを示していると云えよう。

さて２０代の独身の工員に於ては、２０～２４才層と２５～２９才層と関係、及びこの両者の有配偶者に対する関係とについて、はっきりした傾向をつかむことが出来ない。２５～２９才の独身工員と結婚している工員とを比較した場合、すべての希望型において前者の割合が若干下まわっているわけは、前者においては態度不明の者が可成り多いことによると考えることが出来よう。２０～２４才で顕著なことは、工員以上になりたい者と、昇進を欲しない者とが、共に他のすべての年令層よりも高い割合を示していることである。工員以上になりたいと欲する者の割合が高いことについては、現在の職業をつゞける意志において、２０～２４才の工員の示した転職希望者の高率を思合わすべきであろう。

結　　論

この報告は、はしがきにも述べたように、総合調査の一環として行われた生活態度調査の極く一部の集計結果を速報的に示し且つこの生活態度調査の基礎となった考え方に触れつゝ、この集計結果についての若干の考察を施したものであって、これから直ちに工場労働者一般の生活態度について何等かの結論を

出をうとすることは勿論単計も甚しいことである。
これは後日、比較資料が充分揃つた時において始めて試ることが出来るであろう。